

# 令和6年11月定例会

## 議案説明資料

## 予算に関する説明書

(令和6年度11月補正予算等関係(第1次追加提案分))

## 福祉保健部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和6年11月定例会議案説明資料（第1次追加提案分）目次

【予算関係】  
（一般会計）

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
第23号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		孤独・孤立対策課	4
		障がい福祉課	5
		長寿社会課	7
	医療政策課	8	
	2 歳入歳出事項別明細書		10
	3 節の明細		14
	4 繰越明許費に関する調書	長寿社会課ほか	15

## 補正予算説明資料（第1次追加提案分）総括表

福祉保健部(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
孤独・孤立対策課	1,183,501	100,000	1,283,501	70,000			30,000	
障がい福祉課	7,732,373	156,774	7,889,147	80,886	35,000		40,888	
長寿社会課	14,283,814	594,645	14,878,459	475,716			118,929	
医療政策課	7,360,910	724,058	8,084,968	701,372			22,686	
部計	50,127,006	1,575,477	51,702,483	1,327,974	<17,500> 35,000		212,503	県費負担 230,003
<p>説明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新) 灯油代等家計負担激変緩和対策事業</li> <li>・鳥取県社会福祉施設等施設整備事業</li> <li>・(新) 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業</li> <li>・介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業</li> <li>・(新) 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業</li> <li>・(新) 電子処方箋の活用・普及促進事業</li> </ul>								

(注) 起債欄の上段&lt;&gt;書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の&lt;&gt;書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

孤独・孤立対策課(内線:7859)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)灯油代等家計負担激変緩和対策事業	0	100,000	100,000	70,000			30,000	
トータルコスト	補正前:0千円(0.0人)、補正:100,783千円(0.1人)、計:100,783千円(0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国において物価高騰をふまえた低所得者への支援が行われているところであるが、物価高騰が継続しており、生活に困窮する世帯が発生することも見込まれることから、低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対し、市町村と協調して灯油代の助成等の経済的な支援を実施する。

2 主な事業内容

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対して、市町村が灯油代等の経済的な支援を実施する場合、補助金を交付する。

- ・対象者:低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等の、物価高騰による家計への影響が大きい世帯として市町村が支援する世帯
- ・補助率:市町村が助成する金額の1/2を補助
- ・補助額:1世帯当たり5千円を上限とする
- ・補助対象経費:現金給付のほか、現物給付も対象とする

3 その他

令和4年度から市町村と協調し、生活困窮者等の当面の生活を維持するための緊急的な支援を実施している。

(参考) 令和6年度当初予算(生活困窮者光熱費等支援事業) 67,500千円

令和6年度6月補正予算(家計負担激変緩和対策事業) 200,000千円

## 令和6年度一般会計補正予算説明資料

### 3款 民生費

#### 1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

#### 12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	170,475	141,774	312,249	70,886	<17,500> 35,000		35,888	県費負担 53,388

トータルコスト 補正前：174,388千円（0.5人）、補正：142,557千円（0.1人）、計：316,945千円（0.6人）

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

障がい福祉サービス事業所等、県内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、施設整備を行う事業者に対して助成を行う。

##### 2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金	利用者の環境改善、ハード面における県内の障がい福祉の向上及び増進が図られるよう、社会福祉法人等による円滑な施設整備等を促進する。 <b>【事業主体】</b> 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 <b>【対象事業】</b> 障がい福祉サービス事業所等の創設（新築）、改築・大規模修繕 <b>【対象経費】</b> 施設整備に必要な工事費及び設計監理費 <b>【補助率】</b> 3/4（財源：国1/2、県1/4） ※国が別途定める基準額を上限とする。 <b>【内容】</b> 共同生活援助（グループホーム）2件への支援を予定	106,330
鳥取県重度障がい児者及び強度行動障がい児者利用施設基盤整備事業補助金	重症心身障がい児者が、より地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実、住まいの場（ショートステイ含む）の充実を図る。 <b>【事業主体】</b> 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 <b>【対象事業】</b> 重症心身障がい児者等を受け入れるために、生活介護事業所、グループホーム、放課後等デイサービス事業所等を創設（新築）する事業等で、鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金において、補助対象経費が国庫補助基準額を上回っている事業。 <b>【補助率】</b> 以下のうち、いずれか低い額 1 鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金における補助対象経費から国庫補助基準額を除いた額に1/2を乗じた額 2 国庫補助基準額に1/4を乗じた額（福祉保健部長が特に必要と認める場合は、国庫補助基準額に1/2を乗じた額） <b>【内容】</b> 共同生活援助（グループホーム）2件への支援を予定	35,444

##### 3 その他

<近年の実績（社会福祉施設等施設整備費補助金のみ）>

令和6年度	グループホームの創設1件、多機能型施設の創設1件
令和5年度	グループホームの創設1件
令和4年度	グループホームの創設1件 多機能施設の大規模修繕（非常用自家発電装置更新）1件
令和3年度	グループホームの創設1件、多機能施設の大規模修繕1件 自立訓練（生活訓練）事業所の大規模修繕1件

（注）起債欄の上段<書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7193)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業	0	15,000	15,000	10,000			5,000	

トータルコスト 補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 15,783千円 (0.1人)、計: 15,783千円 (0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい福祉分野従事者の業務負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス事業所等に対し介護ロボット及びICTの導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金	障害福祉サービス事業所等を対象として、職員の身体的負担軽減と利用者の生活の質の向上のため、各種ロボットを導入する経費を補助する。 【対象サービス】 ・施設入所支援 (障害者支援施設) ・共同生活援助 (グループホーム) ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・短期入所 ・重度障害者等包括支援 ・障害児入所施設 【補助率】 3/4 (国 1/2, 県 1/4) ※1 機器あたり上限 300 千円。ただし移乗介護及び入浴支援は上限 1,000 千円	5,000
鳥取県障がい福祉分野におけるICT導入モデル事業補助金	障害福祉サービス提供に当たり、業務の効率化や省力化、専門的業務に注力しやすい環境整備等のため、ICT機器等を導入する経費を補助する。 【対象サービス】 全ての障害福祉サービス 【対象経費】 ICT導入に係る経費 (端末及びソフトウェア購入費、保守・サポート費等) 【補助率】 3/4 (国 1/2, 県 1/4) ※1 事業所あたり上限 1,000 千円	5,000
鳥取県就労系障がい福祉サービスにおけるICT機器等導入支援事業補助金	働きやすい環境を整備し、生産能力の向上を図るため、障がい特性に配慮したICT機器等を導入する経費を補助する。 【対象サービス】 就労系障害福祉サービス 【対象経費】 ICT機器等導入に係る経費 (AIレジ、予約・顧客管理システムの導入等) 【補助率】 3/4 (国 1/2, 県 1/4) ※1 事業所あたり上限 1,000 千円	5,000

3 その他

<近年の実績>

- ・障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金 (R2～)  
R2: 7事業所、R3: 9事業所、R4: 4事業所、R5: 2事業所、R6: 実績なし
- ・障がい福祉分野におけるICT導入モデル事業補助金 (R4～)  
R4: 1事業所、R5: 10事業所、R6: 13事業所
- ・就労系障がい福祉サービスにおけるICT機器等導入支援事業補助金 (R6～)  
R6: 2事業所

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7175)

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業	698,405	594,645	1,293,050	475,716			118,929	

トータルコスト 補正前：699,970千円 (0.2人)、補正：595,428千円 (0.1人)、計：1,295,398千円 (0.3人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

介護職員の負担軽減や業務効率化を更に推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護ロボット及びICT（情報通信技術）の導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
介護テクノロジー一定着支援事業補助金	(1) 介護ロボット導入支援事業 実施主体：各介護事業所 補助率：3/4 補助上限額：1機器につき30万円（移乗支援・入浴支援は100万円） 補助限度台数：利用定員を10（在宅サービスの場合は20）で除した数	74,752
	(2) 介護分野ICT導入支援事業 実施主体：各介護事業所 補助率：3/4 補助上限額：事業所の職員数に応じて100万円から260万円までの範囲の額	97,667
	(3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業（R6～） 介護ロボットやICT等の複数のテクノロジーを組み合わせて導入する介護事業所に対し、介護ロボット及びICTの導入を一体的に支援する。 実施主体：各介護事業所 補助率：3/4 補助上限額：1事業所あたり1,000万円	422,226

3 その他

- 導入実績：介護ロボット導入支援 平成28年度から令和5年度まで 356機器（延べ165事業者）  
ICT導入支援 令和元年度から令和5年度まで 746製品（延べ385事業者）

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費／4目 老人福祉費／12目 障がい者自立支援事業費  
 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費／5目 児童福祉施設費  
 4款 衛生費 4項 医薬費 2目 医務費

医療政策課（内線：7207）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	0	656,000	656,000	656,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：659,913千円（0.5人）、計：659,913千円（0.5人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱水費等の負担増が継続していることから、県内の医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対する応援金を支給する。

2 主な事業内容

県内に所在する医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し、施設区分、提供するサービス種別等に応じた応援金を支給する。

細事業名	内容	予算額
(1)医療機関等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】 病院、診療所、助産所、歯科技工所、薬局を運営する事業者 【支給額】 ・病院:175～350千円/施設(10.7～33.2千円/病床を加算) ※救急告示医療機関(精神科救急医療施設含む)175千円/施設を加算 ・有床診療所:125千円/施設(10.7～15.7千円/病床を加算) ・無床診療所・歯科診療所:100千円/施設 ・助産所・歯科技工所・薬局:35千円/施設	255,000
(2)高齢者施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】 高齢者介護・福祉サービス事業所等を運営する法人 【支給額】 ・訪問系施設:35～75千円/施設 ・通所系施設:50千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・福祉用具貸与・販売事業所:35千円/施設 ・居宅介護支援事業所:35千円/施設 ・(看護)小規模多機能型居宅介護施設:150千円/施設 ・入所・居住系施設:175千円/施設(10千円/定員・人を加算)	303,000
(3)障がい児・者施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】 障害福祉サービス事業所等を運営する法人 【支給額】 ・訪問系施設:35～75千円/施設 ・通所系施設(短期入所等):27千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・通所系施設(生活介護):70千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・入所系施設(施設入所支援):175千円/施設(10千円/定員・人を加算) ・補装具貸与・販売事業所:35千円/施設 ・居住系施設:50千円/施設(3千円/定員・人を加算)	59,000
(4)救護施設物価高騰対策支援事業	【支給対象者】 救護施設を運営する法人 【支給額】 175千円/施設(10千円/定員・人を加算)	2,000
(5)保育施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】 保育施設等を運営する事業者 【支給額】 ・保育施設等:2.1千円/児童・人 ・児童養護施設等:12～16千円/入所児童等・人(世帯) 4千円/通所児童・人 ・DV被害者等支援施設:18千円/施設	37,000

※支給単価は基本的にこれまでと同じ考え方にに基づき設定

※公立施設は支給対象外

3 その他

- ・医療機関、社会福祉施設、保育施設等に対し、物価高騰に係る応援金を支給することにより、安心、安全で質の高い医療や福祉・保育サービスの提供の維持を図る。
- ・国の臨時交付金を活用し、令和4年9月に応援金制度を創設して以降、継続的に支援を実施してきた。（参考）令和6年度当初予算（医療機関・高齢者施設等物価高騰対策支援事業） 196,778千円

## 令和6年度一般会計補正予算説明資料

### 4款 衛生費

#### 4項 医薬費

医療政策課（内線：7182）

#### 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）電子処方箋の活用・普及促進事業	0	68,058	68,058	45,372			22,686	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：68,841千円（0.1人）、計：68,841千円（0.1人）							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的、概要

県内の医療機関及び薬局が、電子処方箋の導入に向けて行う電子カルテシステム等の改修を支援し、効率的で安全・安心な医療の提供を図る。

##### 2 主な事業内容

国のICT基金補助金を活用し、今年度内に電子カルテシステム等の改修を行う医療機関・薬局に対して改修費等の一部を補助する。

※医療DXの推進に関する工程表に基づき、国において令和7年3月末までに概ね全ての医療機関及び薬局での導入が目指されている。

区分	内容	予算額
大規模病院（200床以上）	【補助率（補助上限額）】 1/6（1,003千円） 【実施見込施設数】 6（対象の5割）	6,018
中・小規模病院	【補助率（補助上限額）】 1/6（676千円） 【実施見込施設数】 15（対象の5割）	10,140
医科・歯科診療所	【補助率（補助上限額）】 1/4（135千円） 【実施見込施設数】 180（対象の3割）	24,300
薬局	【補助率（補助上限額）】 1/4（138千円） 【実施見込施設数】 200（対象の8割）	27,600

##### （補助スキーム（例））

大規模病院（200床以上）の場合（例：整備費6,022千円）

国 ICT基金補助金（1/3） 2,007千円	県補助（1/6） 1,003千円	病院負担分（1/2） 3,012千円
	国庫2/3 県費1/3	

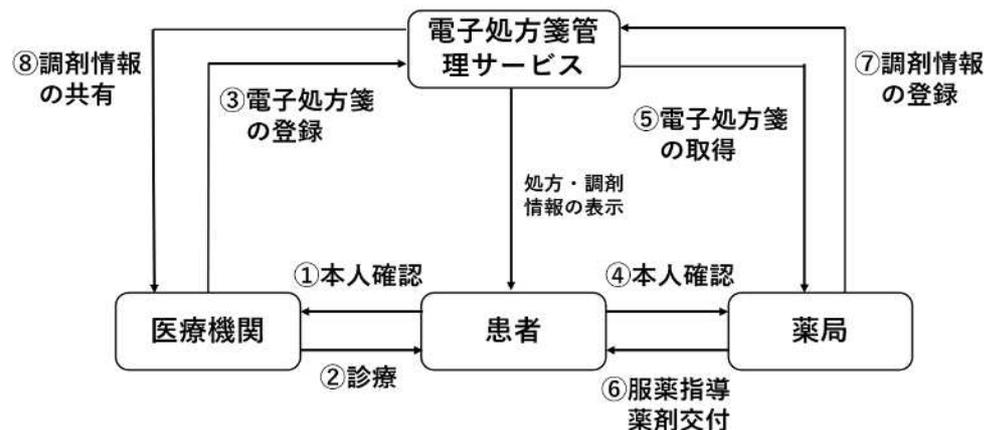
##### 3 その他

##### （電子処方箋の概要）

○従来、紙の処方箋に記入していた処方内容と調剤内容を電子化。処方内容と調剤内容を確認するシステム「電子処方箋管理サービス」をクラウド上に構築し、本システムを経由して医療機関・薬局間で処方情報などをやりとりするもの（R5.1月から運用開始、当面紙の処方箋による運用も可）。

○導入のメリット：（患者）自己の処方・調剤情報を閲覧可能、薬局での待ち時間の短縮 など  
（医療機関・薬局）重複投薬の防止、診療報酬による評価（医療DX推進体制整備加算）

##### 【電子処方箋の流れ】



令和6年度 一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費					
					補正前	補正額	補正後	1目 社会福祉総務費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	137,021		137,021	131,737		131,737	126,127		126,127
2	給料	422,180		422,180	379,962		379,962	379,962		379,962
3	職員手当等	242,740		242,740	219,802		219,802	219,802		219,802
4	共済費	160,840		160,840	145,661		145,661	145,653		145,653
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	34,889	401,000	435,889	34,262	355,000	389,262	4,627	2,000	6,627
8	旅費	28,033		28,033	26,745		26,745	8,982		8,982
	費用弁償	4,297		4,297	4,121		4,121	2,854		2,854
	普通旅費	9,149		9,149	8,249		8,249	4,348		4,348
	特別旅費	14,587		14,587	14,375		14,375	1,780		1,780
9	交際費	100		100	100		100	100		100
10	需用費	23,827		23,827	22,861		22,861	15,216		15,216
11	役務費	31,599		31,599	16,273		16,273	4,080		4,080
12	委託料	1,068,040		1,068,040	999,974		999,974	282,325		282,325
13	使用料及び賃借料	21,249		21,249	20,959		20,959	8,378		8,378
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	5,594		5,594	5,594		5,594	5,594		5,594
18	負担金、補助及び交付金	30,517,371	851,419	31,368,790	30,210,306	851,419	31,061,725	885,376	100,000	985,376
19	扶助費	1,325,776		1,325,776	1,137,583		1,137,583	2,308		2,308
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,246,417		1,246,417	1,242,109		1,242,109			
25	寄附金	950		950	50		50			
26	公課費									
27	繰出金	3,124,181		3,124,181	3,124,181		3,124,181			
	予備費									
	計	38,390,807	1,252,419	39,643,226	37,718,159	1,206,419	38,924,578	2,088,530	102,000	2,190,530
財源内訳	国庫支出金	3,162,739	1,027,602	4,190,341	2,931,334	981,602	3,912,936	461,001	72,000	533,001
	地方債	6,000	35,000	41,000	6,000	35,000	41,000			
	その他	1,761,091		1,761,091	1,647,748		1,647,748	96,999		96,999
	一般財源	33,460,977	189,817	33,650,794	33,133,077	189,817	33,322,894	1,530,530	30,000	1,560,530

令和6年度 一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		1項 社会福祉費						2項 児童福祉費		
		4目 老人福祉費			12目 障がい者自立支援事業費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1	報酬	854		854	3,152		3,152	1,522		1,522
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費				2		2			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	15,481	303,000	318,481	12,619	50,000	62,619	403	46,000	46,403
8	旅費	6,379		6,379	10,760		10,760	120		120
	費用弁償	197		197	1,005		1,005	34		34
	普通旅費	434		434	3,145		3,145	34		34
	特別旅費	5,748		5,748	6,610		6,610	52		52
9	交際費									
10	需用費	1,523		1,523	5,366		5,366	372		372
11	役務費	3,844		3,844	7,742		7,742	15,036		15,036
12	委託料	129,932		129,932	583,352		583,352	15,981		15,981
13	使用料及び賃借料	2,184		2,184	9,185		9,185	50		50
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費									
18	負担金、補助及び交付金	21,819,006	594,645	22,413,651	4,963,990	156,774	5,120,764	170,177		170,177
19	扶助費				1,135,132		1,135,132			
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,240,568		1,240,568	1,541		1,541			
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	23,219,771	897,645	24,117,416	6,732,841	206,774	6,939,615	203,661	46,000	249,661
財源内訳	国庫支出金	1,498,071	778,716	2,276,787	966,399	130,886	1,097,285	43,576	46,000	89,576
	地方債	6,000		6,000		35,000	35,000			
	その他	1,487,987		1,487,987	62,751		62,751	113,304		113,304
	一般財源	20,227,713	118,929	20,346,642	5,703,691	40,888	5,744,579	46,781		46,781

令和6年度 一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節 款項目	3款 民生費						4款 衛生費			
	2項 児童福祉費						補正前	補正額	補正後	
	1目 児童福祉総務費			5目 児童福祉施設費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬							85,618		85,618	
2 給料							690,840		690,840	
3 職員手当等							488,064		488,064	
4 共済費							255,196		255,196	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	131	37,000	37,131		9,000	9,000	255,835	255,000	510,835	
8 旅費	30		30				28,830		28,830	
費用弁償							3,911		3,911	
普通旅費							9,600		9,600	
特別旅費	30		30				15,319		15,319	
9 交際費										
10 需用費							50,358		50,358	
11 役務費							29,183		29,183	
12 委託料	13,998		13,998				679,567		679,567	
13 使用料及び賃借料							185,486		185,486	
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費							11,284		11,284	
18 負担金、補助及び交付金	3,671		3,671				5,626,045	68,058	5,694,103	
19 扶助費							1,222,650		1,222,650	
20 貸付金							975,252		975,252	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積立金							983,044		983,044	
25 寄附金							68,900		68,900	
26 公課費							47		47	
27 繰出金										
予備費										
計	17,830	37,000	54,830		9,000	9,000	11,636,199	323,058	11,959,257	
財源内訳	国庫支出金	8,392	37,000	45,392		9,000	9,000	2,499,352	300,372	2,799,724
	地方債							188,000		188,000
	その他							1,157,874		1,157,874
	一般財源	9,438		9,438				7,790,973	22,686	7,813,659

令和6年度 一般会計補正予算(第5号)歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費						福祉保健部 合計		
		4項 医薬費								
		補正前	補正額	補正後	2目 医務費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	38,901		38,901	8,406		8,406	222,639		222,639
2	給料	341,582		341,582				1,113,020		1,113,020
3	職員手当等	273,511		273,511				730,804		730,804
4	共済費	126,295		126,295	705		705	416,036		416,036
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	243,383	255,000	498,383	220,513	255,000	475,513	290,724	656,000	946,724
8	旅費	12,977		12,977	4,116		4,116	56,863		56,863
	費用弁償	1,582		1,582	534		534	8,208		8,208
	普通旅費	4,212		4,212	520		520	18,749		18,749
	特別旅費	7,183		7,183	3,062		3,062	29,906		29,906
9	交際費							100		100
10	需用費	24,520		24,520	5,790		5,790	74,185		74,185
11	役務費	9,072		9,072	4,523		4,523	60,782		60,782
12	委託料	299,127		299,127	231,368		231,368	1,747,607		1,747,607
13	使用料及び賃借料	12,344		12,344	5,877		5,877	206,735		206,735
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	11,254		11,254	7,526		7,526	16,878		16,878
18	負担金、補助及び交付金	4,759,566	68,058	4,827,624	1,540,733	68,058	1,608,791	36,143,416	919,477	37,062,893
19	扶助費	120		120				2,548,426		2,548,426
20	貸付金	975,252		975,252	294,360		294,360	975,252		975,252
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料							100,000		100,000
23	投資及び出資金									
24	積立金	983,044		983,044	983,044		983,044	2,229,461		2,229,461
25	寄附金	36,900		36,900	36,900		36,900	69,850		69,850
26	公課費	9		9				47		47
27	繰出金							3,124,181		3,124,181
	予備費									
	計	8,147,857	323,058	8,470,915	3,343,861	323,058	3,666,919	50,127,006	1,575,477	51,702,483
財源内訳	国庫支出金	1,151,822	300,372	1,452,194	1,143,255	300,372	1,443,627	5,662,091	1,327,974	6,990,065
	地方債	5,000		5,000				194,000	35,000	229,000
	その他	1,136,579		1,136,579	1,075,876		1,075,876	2,918,965		2,918,965
	一般財源	5,854,456	22,686	5,877,142	1,124,730	22,686	1,147,416	41,351,950	212,503	41,564,453

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県灯油代等家計負担激変緩和対策事業補助金	100,000
4 目 老人福祉費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県介護テクノロジー一定着支援事業補助金	594,645
12 目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金	106,330
	鳥取県重度障がい児者及び強度行動障がい児者利用施設基盤整備事業補助金	35,444
	鳥取県障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金	15,000
4 款 衛生費		
4 項 医薬費		
2 目 医務費		
負担金、補助及び交付金	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金	68,058

## 繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考			
							国庫補助金	起債	その他	一般財源				
3	民生費	1	社会福祉費	4 老人福祉費	介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業費	長寿社会課	1,293,050	594,645	475,716			118,929	国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
				12	障がい者自立支援事業費	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業費	障がい福祉課	312,249	141,774	70,886	35,000		35,888	国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
						鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業費	障がい福祉課	15,000	15,000	10,000			5,000	国の令和6年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
福祉保健部合計					1,620,299	751,419	556,602	35,000		159,817				